

◇議会報告◇

2019年11月28日より12月23日まで第4回定例会が開かれました。

■補正予算を可決しました。主な補正内容は次の通りです。

①台風19号関係の補正予算

●床上浸水被害者の住宅応急修理、生活再建支援及び市民要望により消毒費助成を予算化。

●農業災害見舞金(500㎡以上)、床下浸水家屋見舞金1万円も追加。

●このほか被災者は税金や保険料の減免、1月末までですが介護予防・日常生活支援総合事業等の利用料等が免除されます。

●浸水の原因究明のための調査委託費、根川・多摩川両雨水幹線の排水樋管に水門デジタル水位計と監視カメラの設置、移動式排水ポンプの増設費用、水門開閉遠隔操作の設計委託費など。

(2)その他の主な補正予算

●第3中学校に2021年開設予定の情緒障がい固定学級整備費用

●9月議会で狛江ネットが要望した市民センター増改築に関するアンケート実施費用、認可保育園ペビーセンサー設置費

■その他の議案

●児童関係では、3小の特別活動室が放課後クラブに、7月より駄倉地域センターが小学生クラブ(定員30名)になります。

4月より「児童青少年部」の組織名称を「子ども家庭部」とし、複合施設課(教育部複合施設課兼務)を新設。

「子育て・教育支援複合施設」の設置及び管理に関する条例に対しては市長部局と教育委員会の連携と、児童発達支援センターの早期の市民説明会を要望し、すべての議案に賛成しました。

■厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書に反対

生活者ネットワークが反対してきた特権的な地方議会議員年金は2011年によくややく廃止されましたが、それ以前に受給資格を得ている元議員に対してはこの先約50年間支給が続く、その公費負担累計は国費で約1兆1400億円にも上ると言われています。またもや政治参加や地方議会の人材確保を目的として厚生年金への加入が提案されました。全国で200億円もの税金がつかわれ公費負担が推測されます。国民年金の財政基盤がさらに悪化することも見込まれる中、議員の待遇改善のみを求めるとは道理に合わないと考え、討論をしましたが、賛成多数で採択されました。

■加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書 共同提案者として賛成しましたが、補聴器の使用づらさに不安があるとの理由で賛成少数で不採択となりました。

在宅医療・生活支援センター
並木サポ生と
杉浦の議員と
福祉と暮らしの
ウェルファーム
一拠点ネット
杉浦の議員と
福祉と暮らしの
ウェルファーム
一拠点ネット
杉浦の議員と
福祉と暮らしの
ウェルファーム
一拠点ネット



◇まつざき淑子の一般質問◇

■災害にまけないまち、狛江に

昨年10月12日の台風19号により被災された市民の方々によりお見舞い申し上げます。地球温暖化による異常気象が加速していく中、今回の経験を教訓に、災害に備え、強い狛江をつくっていききたいと思えます！

①避難と災害への意識を

▼避難所に垂直避難の導入を
水害時指定避難所は、浸水想定区域外にある施設に限られていました。今回も野川・多摩川の水位を基準に避難所の開設を開始しましたが、途中から遠くまでの避難に伴う危険を勘案し、浸水想定区域内の施設の上層階の利用に転換。

風水害における垂直避難の考え方から、校長会に避難所として校舎を開放する際の教室利用の優先順位や、避難行動要支援者・ペットの避難場所等について検討を要望するとの答弁でした。福祉避難スペースや福祉避難所の人材等具体的な検討が必要です。

▼民間施設への受け入れ拡大を
避難所の収容人数が絶対的に足りません。ユニディやニトリなど大型商業施設の駐車場や店舗の開放について災害時の協定を結ぶよう提案しました。

▼移動手段の確保を
校庭の駐車利用は、水害時の運転の危険性や、校庭のコンディションから不可でしたが、市民の生命を優先する観点から柔軟に判断したいとのことです。

移動困難者にコミュニティバスの活用を提案しました。



根川雨水幹線(六郷排水樋管)にて。土手天板の間近かまで多摩川の水位は上がった。

インフォメーション
●みんなの居場所 西河原公民館 11-15時
多世代交流、食事代:大人300円子ども無料
2月8日(土)太巻き寿司、煮物
3月14日(土)サンドイッチ
●市議会主催「こまえ市議会の報告と市民の意見を聞く会」
2月15日(土)14時から 防災センター4階
テーマ:災害対策、商業振興、公園

狛江・生活者ネットワークは、皆様からのご意見をもとに予算要望や市への提案をしています。子育て・教育・介護・医療・環境・防災など、なんでも気になっていることをお寄せください。

2020年度からの狛江市環境基本計画でも、プラスチックごみの削減やレジ袋の使用抑制等を掲げています。狛江市でも一部導入しているリユース食器を市民まつりなどにも広げよう要望し、八王子の福祉作業所のリユース食器レンタル事業を紹介しました。

化学物質問題については、「体調の不調が現れる」「化学物質過敏症」などがあり、原因となる物質、量、症状が多様で、市も近年注目されているものと認識、強い香りに悩む市民は一定数推測されるとの答弁。小・中学校では洗剤等の香りが苦手な児童がおり、保護者と話し合いで専用の給食用白衣を貸与しているそうです。公共の場で強い香料の使用を控えるなどの市民への啓発活動は、国や都の周知依頼が来てからと消極的です。さらに世田谷区では公用地での使用禁止となった除草剤などの取り扱いについても、危険性の啓発などは考えていないとの答弁。子どもたちの未来に環境配慮を要望しました。

移動困難者にコミュニティバスの活用を提案しました。

▼情報伝達の改善を
避難所と災害本部のリアルタイムの情報共有は盤石とは言えず、インターネットの利用を提案しました。防災無線が聞き取りにくい地域があるため、コマラジ(FM85.7MHz)などを活用し分かりやすい情報伝達に努めていくそうです。

▼風水害の場合は早めに安全な親戚や知人宅への避難や自宅上層階やマンション高層階への移動など、避難所以外の避難先を確保するなど日常から考えておくことも大切です。

(2)親子ともに安心できる災害対応を！
発災時には保護者等が児童を引き取りに来るまで学校で子どもを待機させます。児童クラブでは、保護者あての一斉メールか直接電話で連絡、引き渡しまで保育を行います。子どもが帰宅した際、鍵がなかったり、家族が不在で不安な場合は学校に戻ってくることに、困った場合は近くの大人に相談したり助けを求め指導を行っていると事です。災害時の子ども心のケアについては避難所や学校・保育現場で研修を行っているとのこと。

■次世代につながる環境
国内のプラスチックごみ排出量は900万トン。環境省はレジ袋の年間の消費量は30〜40万トンと試算しており、国において今年7月から予定されているレジ袋の有料化が脱プラスチックへの意識を高める象徴的な取り組みになると位置付けています。